

令和4年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る検討	114,105	1
	職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練体系整備	4,500	2
	戦略的広報の推進	4,200	3
	要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	17,800	4
	民間宿泊施設を活用した避難助成制度の創設	4,178	5
	災害時電源協力車制度の創設	1,632	6
	災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	23,980	7
	地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	6,123	8
	個別避難計画作成支援ツールの構築等	155,900	9
拡 充	防災人材育成計画の策定等	2,521	10
	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	124,000	11
	防災情報のオープンデータ化の推進	19,800	12
	帰宅困難者用物資の備蓄	15,100	13
	地区防災カルテを活用した防災活動の推進	51,401	14
	指定避難所運営マニュアルの改定	11,600	15
	感震ブレーカー設置助成	22,000	16
	港防災センターの展示等の更新に係る検討	3,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務 執行体制の強化	28,582	18
	被災地域への支援、交流事業	35,376	19
継 続	新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避 難所衛生用品等の備蓄	42,280	20
	新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	10,000	21

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 想定し得る最大規模（L 2）災害 への対応に係る検討	草案頁	37 頁						
予 定 額	114, 105 千円								
事業の概要	1 趣旨 近年、全国各地で風水害による被害が激甚化、頻発化している中で、災害対策においては、従来の「過去の災害を踏まえた最大規模（L 1）」に加え「想定し得る最大規模（L 2）」を踏まえた上での対応が求められていることから、直ちにL 2災害への対応を検討する。検討にあたっては、想定される被害の概要を明らかにするとともに、必要な対応の検討を各局区室との連携をより深め、全市を挙げて取り組む。 2 主な内容 ・ L 2 災害における風水害及び地震の被害想定算出 ・ 区役所・支所、避難所など防災拠点への影響調査 ・ 避難困難地域や避難場所が不足している地域における避難のあり方（広域避難等）についての検討 ・ 被害想定や各種調査を踏まえた対策方針の検討 ・ L 1 と L 2 の違いや今後ますます重要となる自助・共助の重要性など、紙媒体や映像により市民・事業者へ周知 (参考) 災害規模の種別の定義 <table><tr><th>区分</th><th>内容</th></tr><tr><td>レベル 1 (L 1)</td><td>過去の災害を踏まえた最大規模又は計画に定められた規模の災害</td></tr><tr><td>レベル 2 (L 2)</td><td>発生頻度は低い、想定し得る最大規模又はあらゆる可能性を考慮した最大規模の災害</td></tr></table>   			区分	内容	レベル 1 (L 1)	過去の災害を踏まえた最大規模又は計画に定められた規模の災害	レベル 2 (L 2)	発生頻度は低い、想定し得る最大規模又はあらゆる可能性を考慮した最大規模の災害
区分	内容								
レベル 1 (L 1)	過去の災害を踏まえた最大規模又は計画に定められた規模の災害								
レベル 2 (L 2)	発生頻度は低い、想定し得る最大規模又はあらゆる可能性を考慮した最大規模の災害								
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3527						

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 職員の災害対応能力向上に係る 研修・訓練体系整備	草案頁	37頁
予 定 額	4,500千円		
事業の概要	1 趣旨 防災人材育成の取り組みの一環として、実災害での災害対応業務等に知識・知見を有する第三者機関等を活用し、令和4年度から令和5年度にかけて、職員向けの防災研修及び市災害対策本部運営訓練の内容充実を図るとともに、研修・訓練の体系を整備し、職員の災害対応能力の向上を図る。 2 内容 ・外部講師を活用し、職員向け防災研修の内容を充実 ・第三者機関を活用し、本市の災害対応業務に係る手順等を再整備するとともに、市災害対策本部運営訓練における職員の災害対応能力評価基準を設定 ・研修・訓練・評価を通じて職員の災害対応能力の現状及び課題を把握し、更なる向上につなげていく効果的な体系を整備 (参考) 令和5年度の予定 ・整備した研修・訓練体系に基づき、各所属において所属別の研修・訓練を実施 ・第三者機関を活用した実践的な市災害対策本部運営訓練を実施するとともに、令和4年度に設定した評価基準に基づいて研修・訓練の成果を評価し、業務の改善に反映   		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3522	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 戦略的広報の推進	草案頁	37頁
予 定 額	4,200千円		
事業の概要	1 趣旨 想定し得る最大規模（L2）災害への対応で重要となる自助・共助の充実を図るため、防災人材育成方針の基本理念である「防災の日常化による災害に強いまちづくり」の実現を目指して、民間企業のノウハウを活用した戦略的かつ効率的な新たな広報活動を行う。 2 主な内容 (1) 民間企業によるコンサルティング及び広報戦略策定 民間企業のコンサルティングにより、これまでの広報活動についての分析・評価を行うとともに、広報活動を効果的に推進するための戦略を策定する。 (2) 広報啓発キャンペーンの実施 防災の日常化に加え、想定し得る最大規模（L2）の災害や新しいハザードマップ、防災人材育成の重要性などについて、一定期間を設け重点的に広報啓発を行うキャンペーンを実施することで、市民や企業への周知徹底を図る。 		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3526

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	草案頁	37頁
予 定 額	17,800千円		
事業の概要	1 趣旨 水防法等に規定される浸水想定区域(洪水・内水氾濫・高潮)、土砂災害(特別)警戒区域及び津波災害警戒区域内に位置する社会福祉施設や医療機関等の要配慮者利用施設において、避難確保計画の作成・提出及び当該計画に基づく避難訓練の結果報告を、より効率的に行うためのシステムを導入し、施設の負担軽減を図り、計画作成や訓練の実施を促していくことで、施設利用者の円滑な避難行動を確保する。 2 背景 (1) 対象施設の増加 - 令和3年6月、愛知県が高潮浸水想定区域を指定したことに伴い、対象施設が大幅に増加する。 - 令和3年7月、水防法改正により浸水想定区域(洪水、内水氾濫)の指定対象が拡大し、対象施設が一層増加する見込み。 (2) 市による助言・勧告 - 令和2年7月豪雨災害では、避難確保計画の作成及び訓練を実施していた施設においても甚大な人的被害が発生したため、令和3年7月に水防法が改正され、避難確保計画及び訓練内容について、自治体からの助言・勧告が可能となった。 3 システムの機能概要 (1) 避難確保計画の作成・提出、避難訓練の結果報告 従来、区役所等への持参もしくは郵送により提出していた避難確保計画や避難訓練の結果について、システム上での作成及び提出を可能とする。 (2) 本市における避難確保計画及び訓練結果に対する助言・勧告 要配慮者利用施設より提出された避難確保計画や避難訓練の結果について、より実効性のあるものとなるよう、システム上で本市より助言・勧告を行う。   		
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 民間宿泊施設を活用した避難助成制度の創設	草案頁	37頁
予 定 額	4, 178千円		
事業の概要	1 趣旨 大雨や台風に起因する事象により、避難情報（高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保）が発令された際等に、対象地区の住民が宿泊施設に避難する場合の宿泊費の一部助成制度を創設する。		
	2 制度概要		
	対象となる状況	大雨や台風に起因する事象により、本市が避難情報を発令した場合等	
	対象世帯	土砂災害(特別)警戒区域または家屋倒壊等氾濫想定区域内に居住する世帯	
	補助額	宿泊費の2分の1 (一世帯当たり上限5, 000円)	
	対象の宿泊施設	名古屋市内に所在する旅館業法に基づく旅館・ホテル	
	開始時期（予定）	令和4年6月	
	運営体制	事前登録・補助金交付申請書兼請求書の受付業務などを委託	
※避難情報等を直接伝達し、適切な避難行動につなげるため、本制度の利用は事前登録制とする。			
  			
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 災害時電源協力車制度の創設	草案頁	37 頁
予 定 額	1, 632 千円		
事業の概要	1 趣旨 市内で大規模災害が発生した際に、指定避難所等における停電に対応するため、事前に市民・事業者が保有する外部給電可能な車両の登録を依頼し、広く災害時の電力供給にかかる応急対応に協力していただくための制度を創設する。 また、効果的に登録者を確保するため、環境局が実施する「ゼロエミッション車の購入補助」の補助対象要件の一つに本制度への登録を位置付けるとともに、連携を図りながら広報啓発を実施する。 2 対象車両 外部給電が可能なゼロエミッション車 ・電気自動車 ・プラグインハイブリッド自動車 ・燃料電池自動車 3 登録者の主な活動内容 (1) 発災時 災害による大規模停電が発生した際の指定避難所等における電力給電の協力 (2) 平常時 給電方法の確認や連絡体制を強化するための訓練やイベント等への協力   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 災害対策本部の機能強化に係るシステムの導入	草案頁	38頁
予 定 額	23,980千円		
事業の概要	1 趣旨 災害対策本部の機能強化の一環として、これまで職員が一部手作業等で行っていた各種災害情報の収集や分析、共有、発信等を効率化し、災害対応をより迅速かつ効果的に行うため、各種システムを導入する。 2 システムの機能概要 (1) GIS（地理情報システム） 災害時に各部署や関係機関が個別に収集する被害情報等を、地図データ上に集約・可視化することで、各情報の重ね合わせによる高度な情報分析、各部署間での情報共有、災害対応における迅速な方針決定につなげる。 (2) SNS分析システム 市民等がSNSに投稿した情報から、本市で発生した災害に関する情報をAIにより自動で抽出するとともに、詳細な場所を分析・特定することで、いち早く被害状況等の情報収集を行う。 (3) 一斉情報発信システム 緊急速報メールやSNS等への情報発信を一度の操作で、一斉に行うことで、避難情報等の災害に関する情報をより迅速かつ確実に市民に伝達する。   		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3526

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 地域防災活動における新たな担い手の確保及び担い手の育成	草案頁	38頁
予 定 額	6,123千円		
事業の概要	1 趣旨 防災人材育成の取り組みの一環として、地域防災活動の新たな担い手の確保に向けた取り組みを推進するとともに、災害対策委員や自主防災組織に対し、職務・役割の更なる理解に向けた研修等を充実させることで、地域防災活動のリーダーの育成を推進し、発災時における円滑な地域防災活動の確保を図る。 2 主な内容 (1) 地域防災活動における新たな担い手の確保 災害対策委員をサポートするための「防災サポーター」制度の創設に向け、モデル地区における試行実施を行うとともに、中長期的な地域防災活動の担い手確保を目指し、災害時にも使用できるノベルティグッズを活用するなど、防災に興味を持ってもらうことで、主に子どもたちの各種防災訓練への参加を促す。 (2) 災害対策委員等の育成及び活動支援 災害対策委員や自主防災組織が、発災時におけるそれぞれの活動を時系列で整理した新たなマニュアルを作成するとともに、地域防災活動のリーダーに向けた研修や講演会等を計画的に実施し、職務・役割の更なる理解につなげる。   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規)個別避難計画作成支援ツールの構築等	草案頁	38頁
予 定 額	155,900千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年5月に災害対策基本法の一部が改正され、ひとり暮らし高齢者等の避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。 これを受けて、本市における避難行動要支援者約30万人に対し、個別避難計画の作成を推進していくための体制を構築する。 また、このうち、介護が必要な方や重い障害をお持ちの方など特に避難支援が必要となる方については、国の指針に沿っておおむね5年程度で取り組んでいく。 2 主な内容 (1) 個別避難計画作成支援ツールの構築 スマートフォン等での個別避難計画の作成及び災害時における避難行動要支援者の避難支援等に資するアプリを作成する。 (2) モデル地区における試行実施 モデル地区において、福祉専門事業者と協力し、個別避難計画作成支援ツールを活用して個別避難計画を作成するとともに、計画の作成を推進するためのマニュアル等の検証を行う。 3 スケジュール（予定） 令和4年度 個別避難計画作成支援ツールの構築 モデル地区における試行実施 令和5年度～ 全市での本格実施   		
担 当 課	地域防災室	電話 972-3591	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 防災人材育成計画の策定等	草案頁	37頁
予 定 額	2,521千円		
事業の概要	1 趣旨 気候変動による自然災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生可能性が高まる中で、ますます重要となってくる自助・共助・公助の取り組みを強化するため、令和3年度に市民・事業者・市職員におけるめざすべき姿や人材育成の方向性、方策等を掲げる「名古屋市防災人材育成方針」を策定した。 これを踏まえ、今後、本市が体系的・戦略的に行う人材育成の具体的な取り組みを掲げた計画を策定し、大規模災害を乗り越えることのできる地域防災力・災害対応力の向上を図る。 2 主な内容 (1) 「名古屋市防災人材育成計画」の策定 ・各局区室の人材育成の取り組みの整理・分析、体系化 ・必要な取り組みの追加・拡充、効果的な手法などの検討 ・取り組みの効果を測定する仕組みの検討 (2) 事業者向け防災啓発コンテンツの作成 ・企業防災推進に向けた総合的な啓発コンテンツの作成 ・コンテンツの効果的な活用方法の検討		
担 当 課	危機管理企画室    電話 972-3523		

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局
緑政土木局

事 項	(拡充) 水防法改正等に伴うハザードマップの改定		草案頁	37頁
予 定 額	183,000千円 防災危機管理局 124,000千円 緑政土木局 59,000千円			
事業の概要	1 趣旨			
	平成27年の水防法改正に基づく想定最大規模の浸水想定や津波、地震などすべての災害を取りまとめた総合ハザードマップの印刷・製本を行い、様々な災害に対して市民が適切に避難できるよう市民へ全戸配布する。			
	2 仕様			
	マップ	・水防法に基づく洪水、内水氾濫、高潮に加え、ため池、土砂災害、津波及び地震といったすべての災害を対象に作成 ・自宅が被災して帰宅できない場合に、一定期間避難生活を送る場所を示した避難所マップを作成		
	情報学習面	・防災情報及び日頃からの備え等を記載した情報学習面を冊子で作成 ・最終頁にマップ等をまとめて保管するため、ポケットを作成		
事業の概要	3 主な変更点			
	・洪水及び内水氾濫について、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定に変更 ・高潮及びため池の浸水想定を新たに公表 ・台風接近等の災害時に、あらかじめ自分自身がとる具体的な行動を時系列に整理できるマイタイムラインを新たに作成			
担 当 課	危機管理企画室		電話	972-3523

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 防災情報のオープンデータ化の推進	草案頁	37頁
予 定 額	19,800千円		
事業の概要	1 趣旨 本市が保有するハザードマップ等の防災情報を、GISデータやCSVデータなどの加工・分析を行える形式でオープンデータ化することで、民間事業者等によるアプリやシステムなどの開発を促進し、避難行動やリスク情報の収集を容易にするなど利便性向上を図る。 2 内容 令和3年度に名古屋大学と共同研究を行い、試験的なウェブサイトの運用を通じて得た利活用事例等を踏まえ、令和4年度には一般公開用のウェブサイトを構築し、広く市民に公開する。 3 想定される利活用事例 ・ハザードマップや指定緊急避難場所等のGISデータを活用することで、近くの指定緊急避難場所への道順や混雑状況を確認できる。 ・帰宅困難者退避施設の情報や地図データ等を活用し、SNS上で集められた被害情報を地図上にあわせて表示することで、適切な避難行動につなげることができる。		
担 当 課	危機管理企画室 電話 972-3523		



令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 帰宅困難者用物資の備蓄	草案頁	37頁
予 定 額	15,100千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時に伏見・栄地区で想定される多数の帰宅困難者の一時的な退避及び安全な徒歩帰宅の促進に必要な防災備蓄物資を新たに確保する。 あわせて、既に帰宅困難者用物資を確保済みである名古屋駅周辺地区及び金山駅周辺地区について、鉄道乗換利用者等を考慮した帰宅困難者数の再推計の結果を踏まえ、追加で防災備蓄物資を確保する。 2 備蓄品目 (1) 食糧 (2) 飲料水 (3) 保温シート (4) 簡易トイレ 3 備蓄物資の保管場所 名古屋駅周辺地区、伏見・栄地区、金山駅周辺地区内の退避施設等   		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3526	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 地区防災カルテを活用した防災活動の推進	草案頁	38頁
予 定 額	51,401千円		
事業の概要	1 趣旨 地形や災害リスクなどの地域特性や地域における防災活動の状況など、地域防災に関する各種情報を整理した「地区防災カルテ」を活用し、よりきめ細かな防災活動を推進する。 また、想定し得る最大規模の災害を踏まえた新たなハザードマップについても、事業を通じ、きめ細かく周知等を行い、適切な避難行動につなげる。 なお、平成30年度からの事業実施を通じ明らかになった、発災時の役割分担の整理、あるいは要配慮者の具体的な避難要領の検討など、地域での新たなニーズや課題に対応するため、学区単位に加え、町内単位の活動も支援していく。 2 主な内容 (1) カルテを活用した地域との話し合い ・新たなハザードマップを踏まえた地域特性の把握 ・課題の洗い出し ・地域避難行動計画 (2) 地域特性に応じた防災活動の支援 ・指定避難所開設・運営訓練 ・宿泊型訓練 ・各種講習   		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 指定避難所運営マニュアルの改定	草案頁	38頁
予 定 額	11,600千円		
事業の概要	1 趣旨 指定避難所運営の指針となる指定避難所運営マニュアルについて、南海トラフ地震臨時情報や新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、改定するとともに、デジタル版を導入する。 2 主な内容 (1) 南海トラフ地震臨時情報への対応 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合には、事前の避難先として指定避難所が開設されることから、事前避難に対応した運営マニュアルを新たに追加 (2) 新型コロナウイルス感染症への対応 令和2年度に別冊として策定した新型コロナウイルス感染症対策編との統合や、包括的な感染症対応策に関する国等の最新の動向を踏まえた改定 (3) 指定避難所運営マニュアルのデジタル版の導入 避難所運営を地域住民へ浸透・定着させ、地域防災力の向上を図るため、スマートフォンやタブレットを活用し、訓練の場などで容易にマニュアルを確認・共有できるようデジタル版を導入   		
担 当 課	(1) 危機管理企画室 (2) (3) 地域防災室	電話 972-3523 電話 972-3591	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 感震ブレーカー設置助成		草案頁	38頁
予 定 額	22,000千円			
事業の概要	1 趣旨			
	地震時の出火防止対策として有効とされる感震ブレーカー（分電盤タイプ）の設置費用の一部を助成することで、大規模地震による火災被害を軽減する。			
	また、新たに主な木造住宅密集地域における次年度以降の事業の方向性を決めるため、設置状況等の調査を実施するとともに、各制度の啓発を行う。			
	2 助成内容等			
	対 象	市内において所有または居住する住宅に感震ブレーカーを設置する方		
	区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域	
	助成額	・ 設置費の1/2 ・ 上限額4万円 ・ 新築時の場合は一律1万円	・ 設置費の1/3 ・ 上限額2万6千円 ・ 新築時の場合は一律6千円	
	件 数	100件	480件	
	予 算	4,000千円	12,480千円	
	※設置状況等のアンケート調査・啓発：5,000千円 その他広報経費等：520千円			
＜主な木造住宅密集地域 対象学区＞				
北 区	大杉・杉村地区			
中村区	米野地区、中村地区、日比津地区			
瑞穂区	大喜地区、御劔地区（一部昭和区を含む）			
中川区	下之一色地区、戸田地区			
南 区	桜・笠寺・本星崎地区、呼続地区			
守山区	鳥羽見・甘軒家地区			
  				
担 当 課	危機管理企画室		電話 972-3523	

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 港防災センターの展示等の更新に係る検討	草案頁	38頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	1 趣旨 港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災・減災意識の高揚を図ることを目的に開設した施設であるが、開館後40年が経過し、展示物等の老朽化や、近年頻発している全国各地の災害状況を踏まえた展示内容の充実・更新の必要性等の課題が生じてきていることから、より効果的な防災啓発を行えるよう展示等の更新について検討する。 2 内容 (1) 市内の地域特性や過去災害の教訓等を勘案した展示の検討 (2) VR（仮想現実）やプロジェクションマッピング等の活用の検討 (3) 他都市の類似施設の調査 3 スケジュール（予定） 令和4年度 展示等の更新に係る検討 令和5年度 検討結果に基づいた展示等の更新   		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3526		

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 新型コロナウイルス感染症対策等 に係る業務執行体制の強化		草案頁	39頁							
予 定 額	28,582千円										
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に関する普及啓発及び感染症対策等を引き続き強力に推進していくため、危機対策室に主幹（新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報）及び主査（新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報）に加え、主事を設置し、対策の推進に必要な組織体制を強化する。										
	2 内 容										
	<table><tr><th colspan="2">事 項</th><th>主な業務内容</th></tr><tr><td rowspan="3">新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報 (危機対策室)</td><td>主幹 1</td><td rowspan="3">新型コロナウイルス感染症対策に関する全市的な対応の調整及び広報・啓発 等</td></tr><tr><td>主査 1</td></tr><tr><td>主事 1</td></tr></table>				事 項		主な業務内容	新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報 (危機対策室)	主幹 1	新型コロナウイルス感染症対策に関する全市的な対応の調整及び広報・啓発 等	主査 1
事 項		主な業務内容									
新型コロナウイルス感染症対策等に係る総合調整・広報 (危機対策室)	主幹 1	新型コロナウイルス感染症対策に関する全市的な対応の調整及び広報・啓発 等									
	主査 1										
	主事 1										
担 当 課	総務課		電話 972-3530								

令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	39頁
予 定 額	35,376千円		
事業の概要	1 趣旨 東日本大震災における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市への職員派遣を行うとともに、友好都市としての両市の交流関係をより一層発展させるための施策を展開する。 2 主な内容 (1) 職員派遣 陸前高田市からの要請に基づき、防災関係業務に従事する職員を派遣し、復興を支援 (2) 報告会等 被災地派遣職員等による講演会や小中学校等の防災教育における講師派遣、東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や震災の教訓などを市民等に伝える取り組みを実施 (3) 交流事業 市民交流団の派遣や「奇跡の一本松」後継樹の東山動植物園への植樹を契機として定めた「絆の日」に関する取り組みなど、友好都市協定に基づく両市間の交流を推進  		
担 当 課	危機対策室	電話	972-3585

令和4年度主な施策等一覧

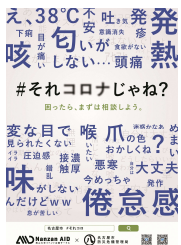
防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策に係る指定避難所衛生用品等の備蓄	草案頁	37頁
予 定 額	42,280千円		
事業の概要	1 趣旨 指定避難所における感染症対策のため、令和2年度に購入した手指消毒液と塩素系漂白剤を更新するとともに、衛生用品等の備蓄を継続するため、倉庫を借り上げる。 2 内容 (1) 手指消毒液、塩素系漂白剤の更新 (2) 更新に係る衛生用品の指定避難所等への配送 (3) 倉庫の借り上げ (参考) 感染症対策として備蓄している主な衛生用品等 ・マスクなど衛生用品 ・パーティション ・段ボールベッド・簡易ベッド		
担 当 課	地域防災室 電話 972-3591		



令和4年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発	草案頁	39頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の流行に収束が見えない中、市民や事業者の不安の払拭に向けて、新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信していくための普及啓発と感染症への対応力向上のための調査等を実施する。 2 主な内容 (1) 感染拡大防止に向けた広報・啓発等 基本的な感染防止対策や国や県からの新たな情報など市民への周知が必要な事項について普及啓発事業を展開するとともに、今後、新たな感染症等が発生した際に教訓を活かすことができるようにするため、本市の対応を記録として残していく。 (2) 先進事例調査 本市の今後の感染症対策に反映するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しつつ、感染症対策の初期対応に成功した台湾の感染症対策について調査を実施する。    		
担 当 課	危機対策室	電話	972-4063